

CLOインカムファンド（為替ヘッジなし）

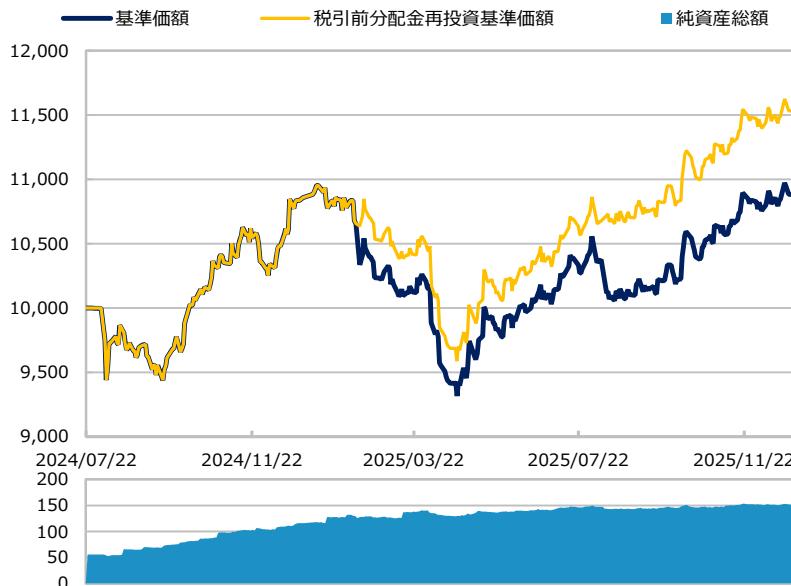
【投信協会商品分類】追加型投信／海外／その他資産（ローン担保証券）

作成基準日：2025年12月30日

ファンド設定日：2024年07月23日

日経新聞掲載名：CLOなし

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	10,902	+68
純資産総額（百万円）	15,217	-36

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1ヶ月	2025/11/28	0.6
3ヶ月	2025/09/30	6.0
6ヶ月	2025/06/30	11.0
1年	2024/12/30	6.4
3年		
設定来	2024/07/23	15.5

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。

■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。

■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第1期	2025/02/10	300
第2期	2025/08/12	300
設定来累計		600

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入投資信託	93.8	-0.1
マネー・ファンド	0.0	+0.0
現金等	6.2	+0.1
合計	100.0	0.0

※ 組入投資信託の正式名称は「ニューバーガー・パー・マン CLOインカムファンド（JPY・ディストリビューティング・アンヘッジドクラス）」です。

※ マネー・ファンドの正式名称は「マネー・トラスト・マザーファンド」です。

基準価額の変動要因（円）

	寄与額
CLO	+114
ハイ・イールド債券等	+2
為替	-28
分配金	0
その他	-20
合計	+68

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ ニューバーガー・パー・マン・グループから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



CLOインカムファンド（為替ヘッジあり）

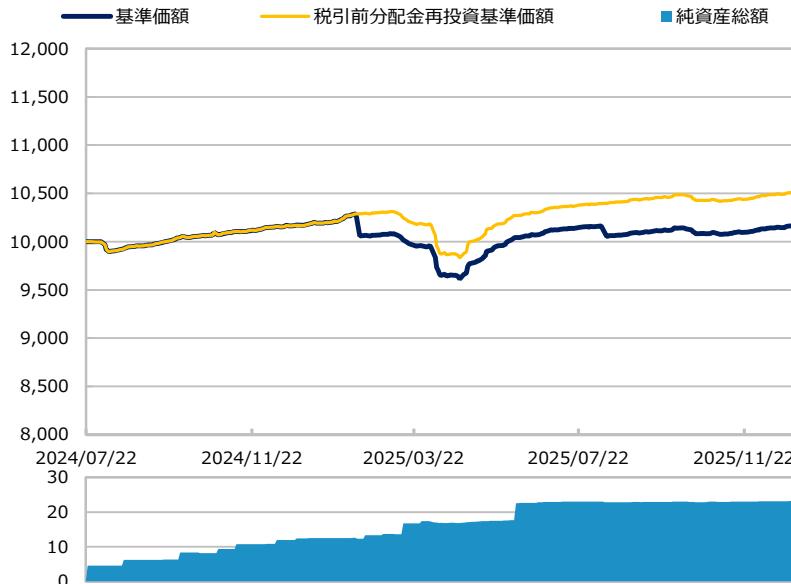
【投信協会商品分類】追加型投信／海外／その他資産（ローン担保証券）

作成基準日：2025年12月30日

ファンド設定日：2024年07月23日

日経新聞掲載名：CLOあり

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	10,165	+61
純資産総額（百万円）	2,316	+14

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1ヶ月	2025/11/28	0.6
3ヶ月	2025/09/30	0.4
6ヶ月	2025/06/30	1.6
1年	2024/12/30	3.4
3年		
設定来	2024/07/23	5.1

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。

■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。

■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第1期	2025/02/10	230
第2期	2025/08/12	110
設定来累計		340

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入投資信託	93.8	+0.1
マネー・ファンド	0.0	-0.0
現金等	6.2	-0.1
合計	100.0	0.0

※ 組入投資信託の正式名称は「ニューバーガー・パー・マン CLOインカムファンド（JPY・ディストリビューティング・ヘッジドクラス）」です。

※ マネー・ファンドの正式名称は「マネー・トラスト・マザーファンド」です。

基準価額の変動要因（円）

	寄与額
CLO	+106
ハイ・イールド債券等	+2
為替	-27
分配金	0
その他	-20
合計	+61

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ ニューバーガー・パー・マン・グループから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



CLOインカムファンド (為替ヘッジなし) / (為替ヘッジあり)

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／その他資産（ローン担保証券）

作成基準日：2025年12月30日

※ このページは「ニューバーガー・バーマンCLOインカムファンド」について、ニューバーガー・バーマン・グループから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ポートフォリオ特性値		
	当月末	前月比
クーポン (%)	9.3	0.0
デュレーション (年)	0.1	-0.0
直接利回り (%)	9.3	-0.0
最終利回り (%)	9.3	-0.1
平均格付け	BB-	BB-

※ 現金等を除いて算出しています。

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

資産構成比率 (%)		
	当月末	前月比
CLO	96.8	+6.0
ハイ・イールド債券等	2.2	-5.2
現金等	0.9	-0.7
合計	100.0	0.0

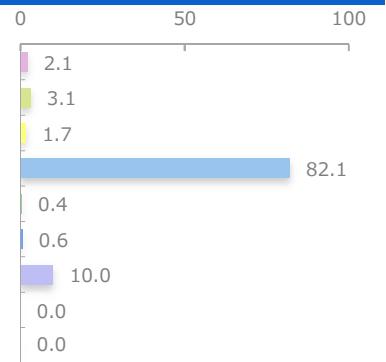
通貨構成比率 (%)		
	当月末	前月比
アメリカドル	42.1	-3.4
ユーロ	58.0	+3.4

※ 対アメリカドルの為替取引を行う前の値です。

※ 現金等を除いて算出しています。

組入CLOトランシェの格付構成比率 (%)

	当月末	前月比
BBB-以上	2.1	-0.7
BB+	3.1	+0.3
BB	1.7	-0.2
BB-	82.1	+1.0
B+	0.4	-0.0
B	0.6	-0.0
B-	10.0	-0.4
CCC+以下	0.0	0.0
その他	0.0	0.0



※ 格付けは主要格付機関による分類です。

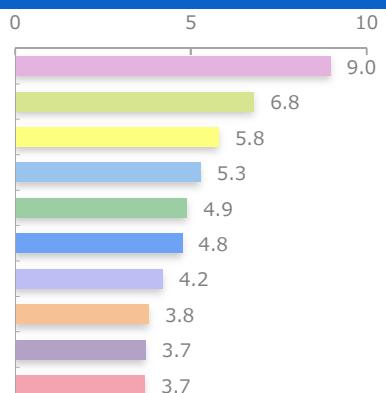
※ 組入CLOトランシェの時価総額合計を100%として算出しています。

※以下は、組入CLOトランシェの裏付資産に関する情報です。構成比率は、組入CLOトランシェの裏付資産（時価総額）を100%として計算した値です。

組入上位5カ国・地域 (%)		
	当月末	前月比
アメリカ	46.1	-0.5
イギリス	11.4	+0.2
フランス	10.7	+0.3
ドイツ	7.7	+0.4
オランダ	7.3	-0.1

※ 国・地域別分類は発行体の本社所在地による分類です。

組入上位10業種 (%)		
	当月末	前月比
1 ソフトウェア・サービス	9.0	-0.1
2 ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	6.8	-0.1
3 ホテル・レストラン・レジャー	5.8	+0.0
4 化学/プラスチック	5.3	-0.0
5 医薬品	4.9	+0.0
6 メディア	4.8	+0.1
7 商業サービス・用品	4.2	+0.1
8 各種電気通信サービス	3.8	-0.1
9 機械	3.7	-0.1
10 建設関連製品	3.7	+0.1



※ ニューバーガー・バーマン・グループから提供を受けた業種分類に基づく分類です。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入CLOトランシェおよびハイ・イールド債券等ならびに現金等の時価総額合計を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



CLOインカムファンド (為替ヘッジなし) / (為替ヘッジあり)

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／その他資産（ローン担保証券）

作成基準日：2025年12月30日

※ このページは「ニューバーガー・バーマンCLOインカムファンド」について、ニューバーガー・バーマン・グループから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数 328)

銘柄	通貨	CLOマネージャー	クーポン水準 (%)	クーポン条件	満期償還日	格付け	比率 (%)
1 AQUE 2024-10X E ユーロ		HPS Investment Partners CLO LLC	7.8	EURIBOR3ヶ月物+5.75%	2039/01/18	BB-	0.9
2 SNDPE 14X E ユーロ		Sound Point Capital Management LP	6.6	EURIBOR3ヶ月物+4.60%	2039/04/20	BB-	0.9
3 BRGPT 8X E ユーロ		Bridgepoint Credit Management Limited	6.8	EURIBOR3ヶ月物+4.75%	2037/10/20	BB-	0.8
4 HNLY 11X E ユーロ		Napier Park Global Capital LLC	6.8	EURIBOR3ヶ月物+4.75%	2039/04/25	BB-	0.8
5 OCPE 2025-12X E ユーロ		Onex Credit Partners	6.8	EURIBOR3ヶ月物+4.75%	2038/01/20	BB-	0.8
6 PLMER 2025-1X E ユーロ		Palmer Square Capital Management LLC	6.8	EURIBOR3ヶ月物+4.75%	2039/10/15	BB-	0.7
7 ARBR 13X E ユーロ		Oaktree Capital Management Ltd	8.2	EURIBOR3ヶ月物+6.16%	2038/08/15	BB-	0.7
8 ARINI 7X E ユーロ		Arini Capital Management Ltd	7.2	EURIBOR3ヶ月物+5.15%	2039/01/15	BB-	0.7
9 PSTET 2025-1X E ユーロ		Palmer Square Capital Management LLC	6.7	EURIBOR3ヶ月物+4.70%	2034/10/15	BB-	0.7
10 CORDA 34X E ユーロ		CVC Credit Partners LLC	6.8	EURIBOR3ヶ月物+4.75%	2038/04/20	BB-	0.7

※ 格付けは主要格付機関による分類です。

※ 通貨は各組入銘柄の通貨分類です。アメリカドル以外の通貨建てのCLOおよびハイ・イールド債券等に投資を行う場合、原則として、実質的にアメリカドル建てとなるように為替取引を行います。

※ SOFR3ヶ月物は米国の担保付翌日物調達金利3ヶ月物、EURIBOR3ヶ月物は欧州銀行間取引金利3ヶ月物を指します。

※ クーポン水準はBloombergのデータを基にした当月末のSOFR3ヶ月物、EURIBOR3ヶ月物の金利水準に基づいて算出した値です。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

C L O インカムファンド (為替ヘッジなし) / (為替ヘッジあり)

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／その他資産（ローン担保証券）

作成基準日：2025年12月30日

市場動向

円/アメリカドル（円）



当月末：156.6 前月末：156.6 謄落率：0.0%

アメリカドル ヘッジコスト（%）



当月末：4.15% 前月末：3.78% 変化幅：0.37%

円/ユーロ（円）



当月末：184.3 前月末：181.6 謄落率：1.5%

※ Bloomberg等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。

※ 為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。

※ ヘッジコストは該当通貨の対円のスポットレートと1ヵ月物フォワードレートを用いて算出し年率換算した値です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

CLOインカムファンド (為替ヘッジなし) / (為替ヘッジあり)

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／その他資産（ローン担保証券）

作成基準日：2025年12月30日

※ このページは「ニューバーガー・バーマンCLOインカムファンド」について、ニューバーガー・バーマン・グループから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

12月のCLO市場は、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が前月比ほぼ横ばいとなり、安定的に推移しました。12月のCLO新規発行額は110億米ドルでした。CLO BB指数は前月比+1.08%と上昇しました。

<運用経過>

ニューバーガー・バーマンCLOインカムファンド（以下、「ファンド」）の12月のリターンは+1.04%（ネット）と、ベンチマークであるICE BofA米ドル3カ月預金オファー金利コンスタント満期指数（米ドル建てトータルリターン）の+0.35%を上回りましたが、上記CLO BB指数に対してはやや劣後しました。12月の投資家の設定解約は、約70百万米ドルの純流出となりました。12月末時点におけるファンドの資産構成比率は、ローン・トータルリターンスワップ2%、現金等1%、CLO97%となっています。通貨別エクスポートナーは、米ドルが42%、ユーロが58%となりました。

<見通しと方針>

CLOを構成するバンクローンのデフォルト（債務不履行）率は、過去平均対比低水準で推移しています。モニシングスターLSTA米国レバレッジド・ローン・インデックスの12月末時点のデフォルト率は1.23%、欧洲バンクローン市場のデフォルト率は1.44%でした。

欧米とも当面デフォルト率は安定的に推移する見通しですが、米国の格付けの低い一部の発行体（特にCCC格以下）や特定の業種は脆弱になっています。また、欧洲では、製造業および消費者需要に影響を受けるセクターが固有の逆風に直面しています。

米国のインフレ率は低下傾向にありますが、関税の影響が懸念されていたほど深刻ではなく、労働市場が引き続き緩和していることから、FRB（米連邦準備制度理事会）の目標である2%をわずかに上回っています。

これらを受けて、ニューバーガー・バーマンはFRBが2026年第1四半期に1回の利下げを実施すると予想しています。それでもなお、CLO BB債の利回りは他の債券カテゴリーと比べて非常に魅力的な水準にとどまる公算が大きいと考えています。ローン市場全体における発行体のファンダメンタルズは健全で、デフォルト率と格付けの動向から、良好な環境であると言えます。

今後の市場の動向は、米国労働市場やインフレ指標、マクロ経済環境や地政学リスクに影響を受けると考えられることから、ボトムアップ型のファンダメンタル調査を行うことで、市場のボラティリティ（変動性）をうまく活用できると考えています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

CLOインカムファンド (為替ヘッジなし) / (為替ヘッジあり)

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／その他資産（ローン担保証券）

作成基準日：2025年12月30日

ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにいいます。

CLOインカムファンド（為替ヘッジなし）：（為替ヘッジなし）

CLOインカムファンド（為替ヘッジあり）：（為替ヘッジあり）

1. 主として、米ドル建てまたはユーロ建てCLO（ローン担保証券）*のメザニン債（メザニン・トランシェ）**に投資します。

●実質的な運用は、投資対象とする外国投資信託を組み入れることにより行います（ファンド・オブ・ファンズ方式）。

●CLOのメザニン債（メザニン・トランシェ）は、一般的に、A格相当からB格相当までの格付けが付与されます。投資対象とする外国投資信託では、BB格相当の組入れが中心となっています。（2025年8月末現在）

※格付記号は、一般的な長期債務格付けを表示していますが、格付機関により異なる記号を使用している場合があります。

●CLOの他、ハイ・イールド債券（当該債券を投資対象とするETF（上場投資信託）を含みます。）にも投資します。

●米ドル以外の通貨建てのCLOおよびハイ・イールド債券等に投資を行う場合は、原則として、実質的に米ドル建てとなるよう為替取引を行います。

●価格変動リスクの抑制または効率的な運用を目的として、デリバティブ取引を行うことがあります。

*CLO（ローン担保証券）とは

Collateralized Loan Obligationの略で、資産担保証券の一種です。金融機関が企業などに対して貸し出している貸付債権（バンクローン）を複数束ねて証券化したもので、バンクローンの元利金を担保にして発行されます。

**メザニン債（メザニン・トランシェ）とは

CLOを組成する際、バンクローンのプールを元利金の支払い順位、利回り等の条件で切り分け、それをまとめた部分をトランシェといいます。トランシェは、元利金の支払い順位等を基に優先劣後構造が設定されており、優先部分はシニア債（シニア・トランシェ）、劣後部分はエクイティ・トランシェ、中間部分はメザニン債（メザニン・トランシェ）と呼ばれます。また、シニア債およびメザニン債は、あわせてデット・トランシェとも呼ばれます。

CLOのデット・トランシェは、同一トランシェにおいても、さらに優先劣後構造を持つ複数のクラスに切り分けられ、投資家は各クラスに投資することになります。

2. 実質的な運用は、非投資適格クレジット証券の運用に強みをもつニューバーガー・バーマン・グループが行います。

●投資対象とする外国投資信託の実質的な運用は、ニューバーガー・バーマン・ヨーロッパ・リミテッドおよびニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーが行います。

3. 対円での為替ヘッジの有無により、（為替ヘッジなし）と（為替ヘッジあり）の2つのファンドからお選びいただけます。

（為替ヘッジなし）

●実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

●基準価額は為替変動の影響を受けます。

（為替ヘッジあり）

●実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。

●対円での為替ヘッジを行う際、円の短期金利がヘッジ対象通貨の短期金利を下回っている場合、その金利差に相当する為替ヘッジコストがかかります。短期金利の変動等により、為替ヘッジコストも変動します。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

4. ご購入・ご換金のお申込みは、原則として月に2回の「申込日」に限定されます。

●「申込日」は原則として月2回*、「申込受付日」は原則として「申込日」から起算して9営業日目となります。海外および日本の休日等の関係で一義的に決定しないため、それぞれ委託会社が指定する日とします。詳しくは委託会社のホームページをご覧いただくか販売会社

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

CLOインカムファンド (為替ヘッジなし) / (為替ヘッジあり)

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／その他資産（ローン担保証券）

作成基準日：2025年12月30日

ファンドの特色

お問い合わせください。

*海外および日本の休日等の関係で、「申込日」は月に1回または3回となる場合があります。

● 購入価額は「申込受付日」の基準価額、換金価額は「申込受付日」の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。「申込日」から「申込受付日」の間、基準価額は変動します。

● 換金代金のお支払いは、原則として「申込受付日」から起算して6営業日目からとなります。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ CLO市場リスク

【CLOの価格の下落は、基準価額の下落要因です】

一般にCLO（ローン担保証券）は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇するとCLO価格は下落します。なお、CLOは一般的に変動金利であり、金利変動時の価格変動は、同年限の固定利付債券と比較して相対的に小さくなります。

また、CLOの裏付資産であるバンクローンの利息等の支払いに影響を及ぼす借入企業の事業活動や財務状況の変化、バンクローン・ポートフォリオを運用するCLOマネージャーの運用状況等によってもその価格は変動します。CLOやバンクローンの借入企業の格付けが引き下げられる場合もCLOの価格が下落するおそれがあります。金融危機等のクレジット環境が悪化する場合、CLOの価格は、株式、投資適格債券、ハイ・イールド債券等に比べて急激かつ大幅に下落することがあります。

CLOの価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、トランシェの種類（シニア、メザニン、エクイティ）、トランシェ内でのクラス、残存期間等により、CLOごとに異なります。

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしきみの違い等により、債券ごとに異なります。

ハイ・イールド債券は、一般的に高格付けの債券と比べて高い利回りを享受できる一方で、発行体からの元利金支払いの遅延または不履行（デフォルト）となるリスクが高いとされます。デフォルトあるいはその懸念が生じた場合、ハイ・イールド債券の価格は大きく下落し、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

■ 派生商品リスク

【派生商品の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

各種派生商品（先物取引、オプション取引、各種スワップ取引等）の活用は、当該派生商品価格が、その基礎となる資産、利率、指数等の変動以上の値動きをすることがあるため、ファンドの基準価額が大きく下落する要因ともなります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

CLOインカムファンド (為替ヘッジなし) / (為替ヘッジあり)

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／その他資産（ローン担保証券）

作成基準日：2025年12月30日

投資リスク

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

CLOの裏付資産であるバンクローンの借入企業の倒産等により、CLOの利払いの遅延や元本の償還が滞る債務不履行が発生あるいは予想される場合、当該CLOの価格が下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、CLOにおいて当該債務不履行が発生した場合には、利払いや元本の償還はシニア債（シニア・トランシェ）の上位クラスから優先されるため、ファンドが主要投資対象とするメザニン債（メザニン・トランシェ）においては、投資資金全額の回収ができないリスクがあります。

■ 為替変動リスク

（為替ヘッジなし）

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

（為替ヘッジあり）

【為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は限定的です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるごとにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

CLOは、クラスによっては株式や投資適格債に比べて相対的に流動性が低いと考えられます。そのため、市場の混乱時等には機動的な売買ができない可能性があり、売却時においても本来想定される投資価値と乖離した価格でしか取引できない場合があります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- CLOのシニア債（シニア・トランシェ）およびメザニン債（メザニン・トランシェ）は、ノン・コール期間（期限前償還が禁止される期間）が終了した後、エクイティ・トランシェの投資家の意向により、期限前償還される場合やクーポン条件（短期変動金利に対する上乗せ金利）等が変

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

CLOインカムファンド (為替ヘッジなし) / (為替ヘッジあり)

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／その他資産（ローン担保証券）

作成基準日：2025年12月30日

投資リスク

その他の留意点

更される場合があります。

また、CLOでは一般的に毎月、バンクローン・ポートフォリオの状態を検証するカバレッジテストが行われます。バンクローンのデフォルト、バンクローン・ポートフォリオを運用するCLOマネージャーの運用状況等の影響により、カバレッジテストに抵触する場合には、当該抵触したクラスより下位のクラスへの利払いが停止し、上位クラスの元本償還に充てられます。

これらの影響により、当初予定されていた利払いの一部が得られないことがあります。

- ファンドの購入・換金のお申込みは、原則として月に2回（海外および日本の休日等の関係で、月に1回または3回となる場合があります。）の「申込日」に限定されます。ファンドが投資対象とする外国投資信託においては、取引日の換金申込シェア数が当該外国投資信託の発行済みシェア数の10%を超える場合、当該超過分について換金申込みの受け付けが中止される場合や既に受け付けた換金申込みが取り消される場合があります。そのため、ファンドにおいても換金申込みの受け付けが中止されたり既に受け付けた換金申込みが取り消される場合があります。また、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるとき、投資対象とする外国投資信託において上記以外の理由により購入・換金が停止されたときは、購入・換金申込みの受け付けが中止されたり既に受け付けた購入・換金申込みが取り消される場合があります。
- 「申込日」にファンドの購入・換金をお申込みされた際、購入・換金価額は「申込受付日」の基準価額（換金価額は、当該基準価額から信託財産留保額が控除されます。）となります。「申込受付日」は、原則として「申込日」から起算して9営業日目となります。そのため、実際の購入・換金価額は、お申込みされた際に意図した価額とは大幅に異なる可能性があります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消される可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

C L O インカムファンド (為替ヘッジなし) / (為替ヘッジあり)

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／その他資産（ローン担保証券）

作成基準日：2025年12月30日

お申込みメモ

（購入・換金）申込日

購入・換金のお申込みは、原則として月に2回の「申込日」に限定されますのでご留意ください。

「申込日」は、海外および日本の休日等の関係で一義的に決定しないため、委託会社が指定する日（月に1回または3回となる場合があります。）とします。

※「申込日」は、委託会社のホームページをご覧いただくか販売会社にお問い合わせください。

（購入・換金）申込受付日

「申込受付日」は、原則として「申込日」から起算して9営業日目となります。購入価額は「申込受付日」の基準価額、換金価額は「申込受付日」の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となりますのでご留意ください。

「申込受付日」は、海外および日本の休日等の関係で一義的に決定しないため、委託会社が指定する日とします。

※「申込受付日」は、委託会社のホームページをご覧いただくか販売会社にお問い合わせください。

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

※金額指定でのお申込みのみの受け付けとなり、口数指定でのお申込みは受け付けません。

購入価額

「申込受付日」の基準価額

※「申込受付日」は、原則として「申込日」から起算して9営業日目となります。

※「申込日」から「申込受付日」までの間、基準価額は変動しますのでご留意ください。

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

「申込受付日」の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

※「申込受付日」は、原則として「申込日」から起算して9営業日目となります。

※「申込日」から「申込受付日」までの間、基準価額は変動しますのでご留意ください。

換金代金

原則として、「申込受付日」から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

2034年8月10日まで（2024年7月23日設定）

決算日

毎年2月、8月の10日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

※分配金の再投資は受け付けません。

課税関係

●課税上は株式投資信託として取り扱われます。

●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。

●当ファンドは、NISAの対象ではありません。

●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

換金制限

換金のお申込みは、原則として月に2回の「申込日」に限定されます。

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みに制限を設ける場合があります。

※「申込日」は、海外および日本の休日等の関係で月に1回または3回となる場合があります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

CLOインカムファンド (為替ヘッジなし) / (為替ヘッジあり)

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／その他資産（ローン担保証券）

作成基準日：2025年12月30日

お申込みメモ

購入・換金申込受付の中止及び取消し

ファンドが投資対象とする外国投資信託においては、取引日の換金申込シェア数が当該外国投資信託の発行済みシェア数の10%を超える場合、当該超過分について換金申込みの受け付けが中止される場合や既に受け付けた換金申込みが取り消される場合があります。この場合、ファンドにおいても換金申込みの受付中止や既に受け付けた換金申込みの取消しをする場合があります。

また、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるとき、投資対象とする外国投資信託において上記以外の理由により購入・換金が停止されたときは、購入・換金申込みの受付中止や既に受け付けた購入・換金申込みの取消しをする場合があります。

スイッチング

販売会社によっては、（為替ヘッジなし）および（為替ヘッジあり）の間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料

購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額

（換金時）「申込受付日」の基準価額に0.20%を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）

ファンドの純資産総額に年0.968%（税抜き0.88%）の率を乗じた額です。

※投資対象とする投資信託の運用管理費用等を含めた場合、年1.938%（税抜き1.85%）程度となります。ただし、投資対象とする投資信託の運用管理費用は、料率が把握できる費用の合計であり、上記以外の費用がかかる場合があります。また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回る場合があります。

上記の料率は、2025年8月末現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。

○ CLOの運用管理費用

CLOにおいては、一般的に、CLOマネージャーがバンクローン・ポートフォリオの運用（バンクローンの購入、売却、入替え、再投資）を行い、トラスター等が裏付資産の保管・管理、投資家への利息・元本の支払い等を行います。ファンドは、これらCLOにかかる運用管理費用を間接的に負担することになりますが、ファンドが実質的に組み入れるCLOの各銘柄は将来にわたって固定されているものではなく、上限額または予定額を表示することはできません。

○ その他の費用・手数料等

以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。

●監査法人等に支払われるファンドの監査費用

●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料

●資産を外国で保管する場合の費用 等

※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

C L O インカムファンド (為替ヘッジなし) / (為替ヘッジあり)

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／その他資産（ローン担保証券）

作成基準日：2025年12月30日

税金**分配時**

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 謹渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（謹渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。

※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会	一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
ホームページ	: https://www.smd-am.co.jp
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社 S M B C 信託銀行

販売会社 ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

C L O インカムファンド (為替ヘッジなし) / (為替ヘッジあり)

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／その他資産（ローン担保証券）

作成基準日：2025年12月30日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本 證 券 業 協 会	一般 社 団 法 人 第 二 種 金 融 商 品 取 引 業 協 会	日本 一 般 社 団 法 人 投 資 顧 問 業 協 会	金融 一 先 物 社 團 法 人 取 引 業 協 会	一般 社 団 法 人 投 資 信 託 協 会	備考
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.